

事務事業評価シート

(平成 26 年度実施事業)

事務事業名	ごみ焼却プラント設備改修事業			事業コード	1424
所属コード	058000	課等名	クリーンセンター	係名	施設係
課長名	長谷川 晋也	担当者名	高橋 淳三	内線番号	5217
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要 (旧総合計画体系における位置づけ)

総合計画 体系 (旧)	施策の柱	環境との共生	コード	6
	施策	生活環境の保全	コード	1
	基本事業	環境衛生の確保	コード	1
予算費目名 (H26)	一般会計 4 款 2 項 3 目 クリーンセンター設備改修事業 (005-02)			
特記事項 (H26)				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 13 年度	
根拠法令等 (H26)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律第 6 条の 2, 大気汚染防止法第 3 条及び第 4 条, 電気事業法第 55 条			

(2) 事務事業の概要

可燃ごみの焼却を安全かつ安定的に行うとともに, 余熱の効率的な利用により光熱水費を低減するため, ごみ焼却設備および余熱利用設備の改修工事を行う。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

当施設は, 平成 10 年度に稼動を始めたが, 高温下での 24 時間連続運転という過酷な条件により, 設備機器の磨耗や疲労劣化が 2, 3 年後には顕在化してきた。このため, 稼動 4 年目の平成 13 年度から, 計画的な設備改修により機器の延命化を図るため当事業を開始した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

施設稼動後 17 年を経過し, 多くの設備機器は既に寿命を迎えているが, 新焼却施設が稼動予定の平成 41 年度までは, 安全かつ安定的なごみ焼却を維持し続けなければならない。

当事業の実施により, 施設の機能は概ね良好に保たれてはいるが, これまで発生したことのない故障も近年見られるようになり, 運転に大きな影響を及ぼす事故の可能性は年々増大している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

【誰が】盛岡地域住民 【何が】ごみ焼却に係る各種設備機器

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 見込み	26年度 実績
A 施設の数	施設	1	1	1	1	1
B 設備の種類	設備	12	12	12	12	12
C 盛岡地域住民	人	230,594	231,696	231,852	231,852	231,037

(3) 26年度に実施した主な活動・手順

次に該当するもののなかから、緊急度及び費用対効果をもとに対象設備を選定し、改修工事を実施した。また、中長期的な工事計画の見直しも併せて行った。

- ① 各種点検により不具合が見つかり改修が必要と判断されたもの
- ② 公害防止協定遵守のため改修が必要と判断されたもの
- ③ 早急な対策は要しないものの予防的改修が必要と判断されたもの

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 施工設備の種類	設備	8	12	12	12	12
B 施工費	千円	415,493	292,724	308,984	292,519	275,346
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

各種点検結果や改修計画等に基づき、優先度の高い工事を確実に実施することにより、安全かつ安定したごみ焼却施設の稼働を長期にわたって実現する。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 目標値	26年度 実績
A 1基以上の焼却炉停止を伴う故障発生 件数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	2	1	1	0	1
B 設備の損耗等に起因する排ガス基準 値超過回数	<input type="checkbox"/> 上げる <input checked="" type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	回	0	0	0	0	0
C 施設稼働率((実績稼働日数/計画稼 働日数)×100)	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	97.22	98.10	98.89	100	99.17

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 実績	26年度 計画	26年度 実績
事業費	①国	千円	0	0	74,101	0	0
	②県	千円	0	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	48,900	46,900
	④一般財源	千円	315,493	107,236	49,856	134,904	123,695
	⑤その他()	千円	100,000	185,488	185,027	108,715	104,751
	A 小計 ①～⑤	千円	415,493	292,724	308,984	292,519	275,346
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	942	856	942	922	922
	B 職員人件費⑥×4,000円	千円	3,768	3,424	3,768	3,688	3,688
計	トータルコスト A+B	千円	419,261	296,148	312,752	296,207	279,034
備考							

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：ごみ焼却に係る設備機器を計画的に改修し、突発的な稼働停止や排ガス濃度の基準値超過を防止することは、生活環境の保全につながる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：法定事務である。

③ 対象の妥当性

妥当である。

理由：対象は、盛岡地域住民が排出する可燃ごみを焼却するための設備であり、既定のものである。

④ 廃止・休止の影響

廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響がある。

理由：安全かつ安定的な可燃ごみの焼却ができなくなることにより、施策の目的を実現することが不可能となる。継続的かつ計画的な設備の改修は、施設を長期にわたって稼働させるための必要不可欠な条件であり、廃止・休止の余地はない。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

成果の向上余地はある。

理由：工事による不具合機器の改修のみならず、様々な故障に対して速やかで的確な対応ができるよう緊急対応マニュアルを充実させ定期的に研修を行う等、ソフト面での対応を施すことで、不用意な焼却炉停止事故をなくすことは可能である。

(3) 公平性評価（評価分類が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 受益機会の適正化余地

公平・公正である。

理由：ごみ焼却施設という施設の性格上、その受益機会は旧盛岡地域住民全体に等しく関わる。

② 費用負担の適正化余地

受益者の費用負担の適正化余地はある。

理由：ごみ焼却施設の設備維持管理費は、ごみ処理手数料算定根拠の一つとなっているため、当事業費が大幅に増減する場合には、ごみ処理手数料の見直しを図り、受益者負担の適正化を行う必要がある。

(4) 効率性評価

① 事業費の削減余地

事業費に係る削減余地はある。

理由：設備機器の現状を定期的かつ詳細に把握することで、限られた事業費をより効率的に配分し、全体事業費を削減できる可能性はある。

② 人件費の削減余地

人件費に係る削減余地はほとんどない。

理由：人件費の多くは、工事の設計及び監理に関するものであるが、工事内容を熟知した技師が最低限の時間で行っているため、削減余地はほとんどない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 概要（新しい総合計画体系における位置付け）

総合計画 体系（新）	施策（方針）	生活環境の保全	コード	10
	小施策（推進項目）	環境衛生の確保	コード	1

(2) 改革改善の方向性

代替案その1：施設廃止の時期が明らかになってきたことから、それまでに要する総事業費を早期に把握し、事業費の効率的な年度配分を行う。

代替案その2：事業の実施に際しては、省エネ効果やCO2 排出削減効果についても十分な検討を行い、運転費用縮減と地球温暖化防止を目指す。

(3) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

厳しい財政状況のもと、必要とする事業費を満額得ることは困難な状況であり、また、省エネ機器の導入には相当のコストを要することとなる。このため、起債や交付金の活用等により事業費をできるだけ確保するとともに、新技術情報の収集に努め、費用対効果に優れた省エネ機器を積極的に導入することで、経済的かつ環境に配慮した設備改修を進めていく。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

定期的な点検整備や保守に努め、施設機能と安定燃焼を確保してきたが、新焼却施設が稼働予定の平成 41 年度までは安全かつ安定的な施設の維持管理が求められることから、4 の「事務事業の改革案」に沿った改革改善を進めるとともに、必要な予算の確保に努めたい。